

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高(千円)	25,726,234	20,159,103	8,906,914	13,540,667	16,764,169
経常利益又は経常損失() (千円)	1,007,573	425,927	212,710	304,954	282,244
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	589,458	188,153	246,652	135,581	128,402
包括利益(千円)	-	-	-	26,326	191,794
純資産額(千円)	4,354,161	4,032,986	3,932,908	3,958,351	4,121,353
総資産額(千円)	13,460,426	10,251,885	7,964,281	9,299,302	10,732,735
1株当たり純資産額(円)	763.69	710.70	693.21	696.30	726.37
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	105.56	33.70	44.18	24.28	23.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	38.7	48.6	41.8	37.8
自己資本利益率(%)	14.4	4.6	6.3	3.5	3.2
株価収益率(倍)	5.29	13.77	-	19.98	19.57
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	979,715	300,966	172,464	213,211	242,464
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	48,725	11,169	76,578	43,886	7,150
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	283,208	5,513	260,697	166,803	167,634
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,459,362	2,608,832	2,269,544	2,325,727	2,374,100
従業員数[外、平均臨時雇用者 数](人)	137 〔70〕	144 〔69〕	133 〔48〕	130 〔48〕	135 〔50〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高(千円)	22,689,261	17,690,034	7,525,770	11,387,083	14,089,564
経常利益又は経常損失() (千円)	807,370	325,375	103,764	204,060	249,752
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	484,421	125,621	160,858	94,753	125,311
資本金(千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数(千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額(千円)	3,700,417	3,567,683	3,493,407	3,544,399	3,719,642
総資産額(千円)	12,404,480	9,563,932	7,274,807	8,414,134	9,685,833
1株当たり純資産額(円)	662.66	638.99	625.68	634.81	666.21
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	7.50 (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	86.75	22.50	28.81	16.97	22.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	37.3	48.0	42.1	38.4
自己資本利益率(%)	13.6	3.5	4.6	2.7	3.5
株価収益率(倍)	6.43	20.62	-	28.58	20.05
配当性向(%)	15.0	33.3	-	29.5	22.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	64 [61]	64 [62]	62 [39]	61 [39]	61 [42]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

4. 第64期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

明治44年5月、富田荘次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田荘次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年7月 大阪営業所を開設
- 昭和22年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 昭和23年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 昭和44年8月 名古屋営業所を開設
- 昭和45年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 昭和45年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 昭和46年1月 小山営業所を開設
- 昭和46年1月 厚木営業所を開設
- 昭和54年7月 北陸営業所を開設
- 昭和55年7月 埼玉営業所を開設
- 昭和56年10月 大阪営業所を支店に改組
- 昭和57年4月 沼津営業所を開設
- 昭和59年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立(現・連結子会社)
- 昭和60年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 昭和60年11月 甲府営業所を開設
- 昭和63年10月 名古屋営業所を支店に改組
- 昭和63年10月 四国営業所を開設
- 平成2年3月 厚木営業所を南関東営業所と改称
- 平成2年12月 沼津営業所を富士営業所と改称
- 平成3年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成3年10月 郡山営業所を開設
- 平成5年8月 株式会社トミタファミリーを設立(現・連結子会社)
- 平成5年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 平成7年4月 タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成7年7月 北上事務所を開設
- 平成7年9月 郡山営業所を廃止
- 平成9年7月 株式会社ツールメールクラブを設立(現・連結子会社)
- 平成11年5月 カナダにTOMITA CANADA., INC.を設立(現・連結子会社)
- 平成13年4月 名古屋支店を営業所に改組
- 平成15年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成15年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立(現・連結子会社、平成19年8月 広州富田貿易有限公司に社名変更)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立(現・連結子会社)
- 平成18年4月 茨城営業所を開設
- 平成21年3月 北上事務所を廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
- 平成22年5月 名古屋営業所を支店に改組

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社9社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

(セグメント区分)

日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。

北米 TOMITA U.S.A., INC. 及び TOMITA CANADA, INC. が工作機械・工具の販売を行っております。

欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。

アジア TOMITA ASIA CO., LTD. 広州富田貿易有限公司, PT. TOMITA INDONESIA 及び TOMITA ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。

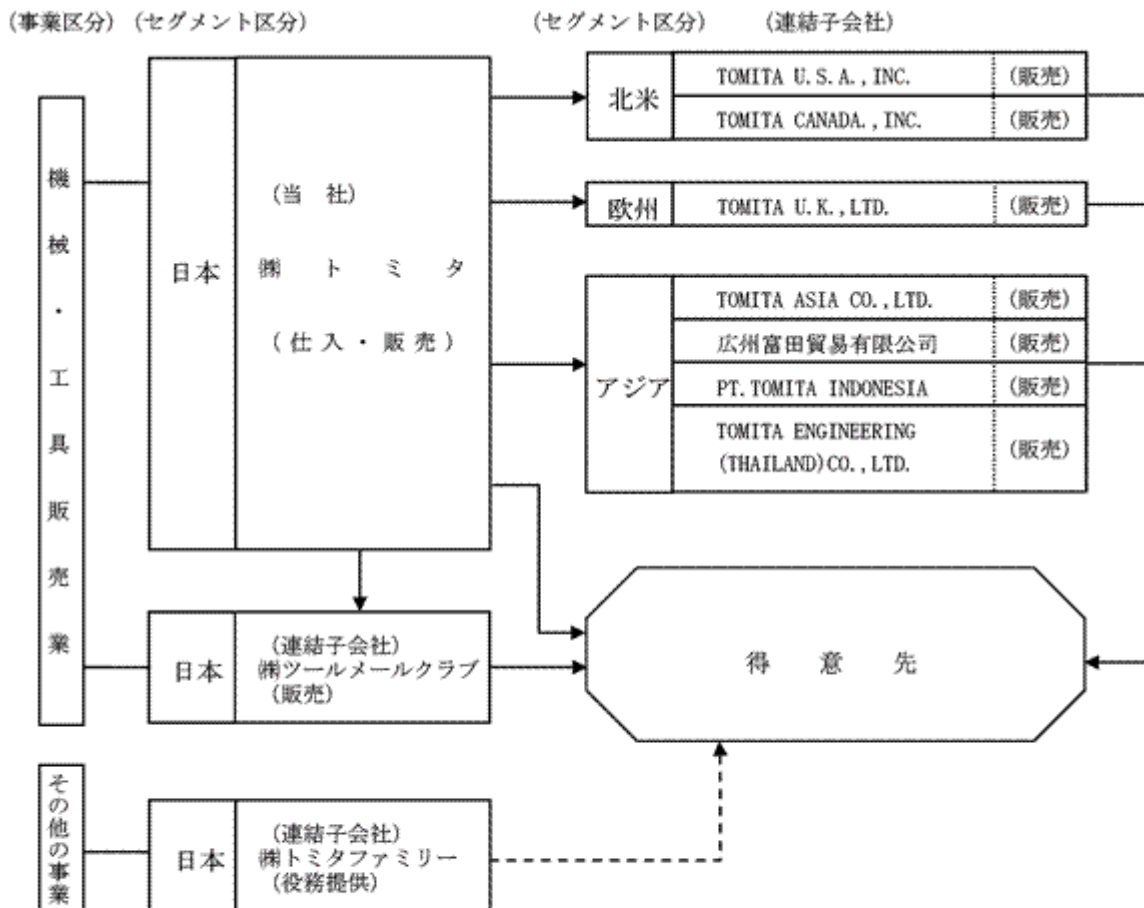
[その他の事業]

(セグメント区分)

日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) —————▶ 商品
-----▶ 役務提供

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOMITA U.S.A., INC.	Plain City, Ohio, U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K., LTD.(注) 2	Banbury, Oxon , U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA CANADA., INC.(注) 4	Concord, Onta rio, Canada.	千カナダドル 200	機械・工具販売業	100.0 (50.0)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO., LTD. (注) 3 (注) 5	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 4,000	機械・工具販売業	48.9 〔51.1〕	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 6,000	機械・工具販売業	99.1 (0.8)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公 司(注) 2	中華人民共和 国, 広東省, 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)ツールメールクラ ブ	東京都大田区	千円 20,000	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
(株)トミタファミリー	東京都大田区	千円 10,000	その他の事業	100.0	当社所有ビルの管理 役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA U.S.A., INC.による間接所有の割合で、内数となっております。

5. 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。

6. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	63 (50)
北米	21 (-)
欧州	10 (-)
アジア	41 (-)
計	135 (50)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 (42)	45.31	17.94	5,663,503

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。
3. 従業員の中には使用人兼務取締役が5名含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は22名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災からの復興も緩やかに徐々に進み、また、低迷した欧州経済の影響は受けながらも堅調に推移した中国・アジア等への輸出に支えられ回復しましたが、後半は欧州の債務問題の深刻化に端を發した円高の影響やタイの洪水の影響により足踏み状態となりました。

わが国の工作機械業界も、当連結会計年度前半は緩やかな回復が続き、年度後半の平成24年1月～2月では前年比減少となったものの3月には再び回復し、年度を通しての受注額は前年比17.7%増加し1兆3,111億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上に付きまして、国内部門では前年比増加となりました。海外部門では、北米及び欧州では停滞した経済の影響から受注・売上とも前年比減少したものの、アジア地域では受注・売上とも前年比増加し、海外部門全体で売上が増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は167億6千4百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は2億8千2百万円（同7.4%減）、当期純利益は1億2千8百万円（同5.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が回復し、売上高は121億9千6百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は1億7千3百万円（同20.7%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が低迷し、売上高は16億8千2百万円（同6.2%増）、営業利益は2千8百万円（同32.9%減）となりました。

欧州

自動車メーカー関係向けの受注・売上が大幅に低迷し、売上高は3億3千5百万円（同28.2%減）、営業損失は1千2百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は25億4千9百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益は3千8百万円（同19.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として、前年同期比4千8百万円増加し、当連結会計年度末には23億7千4百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は2億4千2百万円となりました（前年同期は2億1千3百万円の収入）。これは主として仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は7百万円となりました（前年同期は4千3百万円の収入）。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1億6千7百万円となりました（前年同期は1億6千6百万円の支出）。これは主として長期借入金の返済によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,579,309	124.3
北米(千円)	740,336	134.7
欧州(千円)	114,079	75.8
アジア(千円)	1,686,593	192.8
合計(千円)	15,120,319	129.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,196,276	124.2
北米(千円)	1,682,709	106.2
欧州(千円)	335,738	71.8
アジア(千円)	2,549,444	152.9
合計(千円)	16,764,169	123.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその下請け企業は国内外で生産・販売を増加させております。当社グループとしては更なる受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。
アジアを当社グループにとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応えていきます。
製造業の海外での生産・販売増加に対し、インド、中南米等での拠点展開も行き、ユーザーのニーズに応えていきます。
組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応えていきます。
部品加工業仲介ビジネスを全社的に行き、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。
営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図り、お客様のニーズに更に的確にお応えした提案型営業を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(1)会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われれます。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方で行っております。まだシェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いこと及びユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループの業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われれます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ、自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や昨年度のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2)工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や近時のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)為替リスクについて

当社グループは、米国、英国、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は29.4%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績・概況につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ14億3千3百万円増加して107億3千2百万円となりました。流動資産は主として、受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円増加して77億8千5百万円となりました。固定資産は主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加して29億4千6百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ12億7千万円増加して66億1千1百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円増加して57億7千3百万円となりました。固定負債は主として長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少して8億3千8百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加して41億2千1百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1億円増加して37億4千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として土地再評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加して3億6百万円となりました。少数株主持分は前連結会計年度末に比べ4百万円減少して6千5百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、当連結会計年度末には23億7千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。特に当社グループは景気変動の影響を受け易いことから、既存ユーザーに対する提案力の増強、安定して売上が期待できる工具類のリピート品の拡充、また景気変動の大きい工作機械業界以外にユーザーを開拓し、更に海外も含めてお客様の近いところで営業するなどの経営戦略を推進することが当社グループの体質改善のための最重要課題と認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (東京都大田区)	日本	販売設備	248,751	4,063	556,755 (2,599)	2,821	-	812,391	34 [16]
南関東営業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	販売設備	25,015	23	39,505 (296)	-	-	64,543	4 [4]
富士営業所 (静岡県富士市)	日本	販売設備	19,389	390	32,096 (444)	-	-	51,876	3 [2]
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	22,839	-	57,847 (386)	-	-	80,687	3 [1]
小山営業所 (栃木県小山市)	日本	販売設備	52,540	656	38,610 (874)	-	-	91,808	2 [2]
大阪支店 ほか8営業所	日本	販売設備	-	420	-	-	-	420	15 [17]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	38,800	-	787,862 (184)	-	-	826,662	-
郡山 (福島県郡山市)	-	賃貸設備 (注)1	8,414	-	42,212 (516)	-	-	50,626	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の [] 内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国オハイオ州)	北米	販売設備	305	5,995	- (-)	-	6,300	18
TOMITA U.K., LTD.	本社 (英国オクスオン州)	欧州	販売設備	-	-	- (-)	-	-	10
TOMITA CANADA, INC.	本社 (カナダオンタリオ州)	北米	販売設備	-	2,198	- (-)	-	2,198	3
TOMITA ASIA CO., LTD.	本社 (タイバンコク市)	アジア	販売設備	1,653	578	- (-)	-	2,231	8
PT. TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシアプカシ県)	アジア	販売設備	-	1,706	- (-)	-	1,706	6
広州富田貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国広東省 広州市)	アジア	販売設備	-	903	- (-)	-	903	12
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイバンコク市)	アジア	販売設備	-	1,657	- (-)	-	1,657	15

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月~平成11年6月)であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	2	35	-	-	170	214	-
所有株式数 (単元)	-	10,096	11	18,644	-	-	32,823	61,574	600
所有株式数の 割合(%)	-	16.40	0.02	30.28	-	-	53.30	100.00	-

(注) 自己株式574,718株は、「個人その他」に5,747単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	694	11.27
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	184	2.99
計	-	3,040	49.38

(注) 上記のほか、自己株式が574千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,700	55,827	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,827	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	574,700	-	574,700	9.33
計	-	574,700	-	574,700	9.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	35,724
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	574,718	-	574,718	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり5円の配当金を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材教育、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、更なるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	27,916	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
最高(円)	678	599	528	609	511
最低(円)	510	300	377	426	378

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	460	454	474	475	511	468
最低(円)	410	420	440	424	378	443

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	統轄本部長	富田 薫	昭和23年6月27日生	昭和50年1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成3年6月 当社代表取締役社長統轄本部長(現任) 平成3年8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 平成3年8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 平成5年8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成7年4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 平成11年1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 平成11年5月 TOMITA CANADA., INC.代表取締役(現任) 平成15年4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 平成17年7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任)	(注)1	694
常務取締役		田中 弘伸	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成8年4月 当社第二営業部長 平成10年6月 当社取締役第二営業部長 平成19年6月 当社常務取締役第二営業部長 平成20年4月 当社常務取締役南関東営業部長 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	(注)1	44
取締役	海外本部長	三井 信陽	昭和23年5月25日生	昭和44年4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成8年4月 当社第二海外部長 平成10年6月 当社取締役第二海外部長 平成12年6月 当社取締役第一海外部長兼第二海外部長 平成20年4月 当社取締役海外部長 平成23年4月 当社取締役海外本部長(現任)	(注)1	30
取締役	北関東営業部長	樋口 勝幸	昭和32年1月2日生	昭和50年4月 株式会社トミタ入社 平成16年4月 当社第三営業部長兼小山営業所長 平成20年4月 当社北関東営業部長(機械担当) 平成20年6月 当社取締役北関東営業部長(現任)	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	木下 武	昭和26年11月30日生	昭和45年4月 株式会社東京精密入社 平成8年5月 株式会社トミタ入社 平成21年4月 当社名古屋営業所部長 平成22年5月 当社名古屋支店長 平成22年6月 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)1	7
取締役	南関東営業部長	八柳 方彦	昭和33年1月6日生	昭和57年4月 株式会社トミタ入社 平成9年8月 TOMITA U.S.A., INC. ゼネラルマネージャー 平成21年4月 当社南関東営業部長 平成23年6月 当社取締役南関東営業部長(現任)	(注)1	3
取締役	総務部長	中村 龍二	昭和33年3月22日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店副支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行シンガポール支店副支店長 平成21年4月 株式会社トミタ入社 総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	-
取締役相談役		平山 端	昭和18年1月21日生	昭和43年7月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成3年4月 当社第一営業部長 平成3年6月 当社取締役第一営業部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	80
常勤監査役		小川 友明	昭和18年9月4日生	昭和46年2月 株式会社トミタ入社 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役第三営業部長 平成12年4月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年7月 当社統轄本部付部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11
監査役		植元 巽	昭和13年1月25日生	昭和43年8月 株式会社タミーマシナリー代表取締役 昭和52年4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年4月 日本データフュージョン株式会社代表取締役 平成17年8月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		土師 良一	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 株式会社名機製作所入社 平成7年6月 同社取締役営業本部長 平成12年6月 同社顧問 平成15年4月 大都商店株式会社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3,4	-
計						888

- (注) 1. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 監査役 植元 巽 及び 土師 良一 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は監査法人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。会計監査は、東陽監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査に関する業務執行をした公認会計士は中塩信一と平井肇です。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士7名（うち、IT担当1名）、その他1名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- (a) 植元巽氏は、平成21年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において監査役に選任されました。同氏は長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- (b) 土師良一氏は、平成22年6月29日開催の当社第63期定時株主総会において監査役に選任されました。同氏は長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通し、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能の強化を目的に社外監査役を選任しております。会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

なお、上記社外監査役との間で特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

- (a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	83,561	64,540	5,500	13,521	8
監査役	6,728	6,018	400	309	3
合計	90,289	70,558	5,900	13,831	11
(うち社外役員)	(3,267)	(3,018)	(150)	(98)	(2)

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。

- (b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- (c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- (イ) 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第44期定時株主総会において月額1千3百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- (ロ) 監査役の報酬限度額は、昭和59年12月21日開催の定時株主総会において月額1百50万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 30銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計 700,180千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	61,842	154,048	株式の安定化
オークマ(株)	152,157	103,618	株式の安定化
高松機械工業(株)	161,471	54,738	株式の安定化
(株)東京精密	32,646	48,577	株式の安定化
津田駒工業(株)	185,853	39,958	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	50,000	24,219	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	21,909	株式の安定化
日産自動車(株)	29,189	21,541	株式の安定化
(株)ソディック	40,982	18,564	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	16,610	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	15,860	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	14,600	株式の安定化
片倉工業(株)	16,233	12,905	株式の安定化
富士重工業(株)	22,000	11,792	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	11,502	株式の安定化
(株)東京都民銀行	7,400	7,992	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	4,830	株式の安定化
(株)ソディックプラスチック	29,372	4,523	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,200	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	62,457	140,715	株式の安定化
オークマ(株)	154,412	105,617	株式の安定化
高松機械工業(株)	163,088	80,239	株式の安定化
(株)東京精密	33,057	56,758	株式の安定化
津田駒工業(株)	192,447	36,949	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
日産自動車(株)	30,130	26,544	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	25,393	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	50,000	24,219	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	19,700	株式の安定化
(株)ソディック	42,505	19,254	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	17,820	株式の安定化
富士重工業(株)	22,000	14,630	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	14,456	株式の安定化
片倉工業(株)	17,066	13,004	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	11,218	株式の安定化
(株)東京都民銀行	7,400	7,385	株式の安定化
(株)テツカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)ツガミ	6,010	5,667	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	4,725	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	4,700	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,150	株式の安定化
(株)東京自動機械製作所	36,000	3,888	株式の安定化
(株)森精機製作所	4,340	3,693	株式の安定化
(株)北川鉄工所	20,710	3,520	株式の安定化
(株)日伝	1,517	3,370	株式の安定化
(株)日立製作所	4,334	2,301	株式の安定化
(株)機械工具会館	4,450	2,225	株式の安定化
三菱自動車(株)	14,000	1,316	株式の安定化

(c) 保有目的が、純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、監査法人と緊密に連携し情報収集を行うとともに、監査法人等各種団体の主催する会計関連セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,727	2,479,100
受取手形及び売掛金	3,430,997	³ 4,358,197
商品	241,845	674,585
前渡金	140,099	114,753
繰延税金資産	42,416	54,401
その他	82,824	104,786
流動資産合計	6,368,911	7,785,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	785,384	790,108
減価償却累計額	376,620	397,672
建物及び構築物(純額)	408,764	392,435
土地	² 724,815	² 724,815
その他	119,301	121,639
減価償却累計額	100,220	99,315
その他(純額)	19,081	22,323
有形固定資産合計	1,152,661	1,139,575
無形固定資産		
その他	30,146	29,479
無形固定資産合計	30,146	29,479
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 666,098	¹ 701,209
投資土地	² 830,074	² 830,074
繰延税金資産	7,052	4,524
その他	290,417	285,087
貸倒引当金	46,060	43,040
投資その他の資産合計	1,747,583	1,777,856
固定資産合計	2,930,391	2,946,911
資産合計	9,299,302	10,732,735

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,601,223	1, 3 4,833,574
短期借入金	366,897	304,579
未払法人税等	91,698	96,512
繰延税金負債	1,342	-
賞与引当金	66,130	79,098
役員賞与引当金	-	22,000
その他	231,716	437,490
流動負債合計	4,359,008	5,773,254
固定負債		
長期借入金	134,446	61,114
繰延税金負債	76,225	76,969
再評価に係る繰延税金負債	2 410,042	2 360,926
役員退職慰労引当金	230,942	245,446
その他	130,285	93,671
固定負債合計	981,942	838,127
負債合計	5,340,951	6,611,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,086,915	3,187,401
自己株式	116,120	116,156
株主資本合計	3,648,594	3,749,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,020	146,788
土地再評価差額金	2 343,955	2 393,071
為替換算調整勘定	222,885	233,362
その他の包括利益累計額合計	239,090	306,498
少数株主持分	70,665	65,810
純資産合計	3,958,351	4,121,353
負債純資産合計	9,299,302	10,732,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,540,667	16,764,169
売上原価	11,663,719	14,687,580
売上総利益	1,876,948	2,076,589
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,017	59,999
旅費及び交通費	107,390	114,533
給料及び手当	750,788	820,084
退職給付費用	60,257	66,582
役員退職慰労引当金繰入額	15,030	15,110
賞与引当金繰入額	66,130	79,098
役員賞与引当金繰入額	-	22,000
賃借料	109,187	106,917
減価償却費	37,735	35,760
その他	455,698	528,719
販売費及び一般管理費合計	1,645,235	1,848,805
営業利益	231,713	227,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,117	13,384
仕入割引	15,644	16,707
受取賃貸料	84,899	70,130
為替差益	4,183	5,333
助成金収入	7,251	-
その他	14,199	6,277
営業外収益合計	136,296	111,832
営業外費用		
支払利息	8,338	6,778
不動産賃貸費用	25,805	25,501
売上割引	5,979	4,252
債権売却損	14,558	13,931
その他	8,373	6,907
営業外費用合計	63,055	57,371
経常利益	304,954	282,244

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,283	-
固定資産売却益	¹ 1,861	¹ 702
投資有価証券売却益	-	4,019
特別利益合計	3,145	4,722
特別損失		
固定資産売却損	² 151	-
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	30,596	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	-
特別損失合計	31,837	500
税金等調整前当期純利益	276,262	286,466
法人税、住民税及び事業税	111,226	165,649
過年度法人税等	8,119	-
法人税等調整額	10,313	10,628
法人税等合計	129,659	155,020
少数株主損益調整前当期純利益	146,602	131,445
少数株主利益	11,021	3,043
当期純利益	135,581	128,402

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	146,602	131,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,760	28,768
土地再評価差額金	-	49,116
為替換算調整勘定	76,515	17,535
その他の包括利益合計	120,276	60,349
包括利益	26,326	191,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,220	195,809
少数株主に係る包括利益	9,105	4,014

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
当期首残高	2,951,333	3,086,915
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,916
当期純利益	135,581	128,402
当期変動額合計	135,581	100,485
当期末残高	3,086,915	3,187,401
自己株式		
当期首残高	116,120	116,120
当期変動額		
自己株式の取得	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	116,120	116,156
株主資本合計		
当期首残高	3,513,012	3,648,594
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,916
当期純利益	135,581	128,402
自己株式の取得	-	35
当期変動額合計	135,581	100,449
当期末残高	3,648,594	3,749,044

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	161,781	118,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,760	28,768
当期変動額合計	43,760	28,768
当期末残高	118,020	146,788
土地再評価差額金		
当期首残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	49,116
当期変動額合計	-	49,116
当期末残高	343,955	393,071
為替換算調整勘定		
当期首残高	148,285	222,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,599	10,477
当期変動額合計	74,599	10,477
当期末残高	222,885	233,362
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,451	239,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,360	67,407
当期変動額合計	118,360	67,407
当期末残高	239,090	306,498
少数株主持分		
当期首残高	62,443	70,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,222	4,855
当期変動額合計	8,222	4,855
当期末残高	70,665	65,810
純資産合計		
当期首残高	3,932,908	3,958,351
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,916
当期純利益	135,581	128,402
自己株式の取得	-	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,138	62,551
当期変動額合計	25,442	163,001
当期末残高	3,958,351	4,121,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,262	286,466
減価償却費	37,735	35,760
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,030	15,110
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,730	12,968
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	22,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,283	3,020
受取利息及び受取配当金	10,117	13,384
支払利息	8,338	6,778
為替差損益（ は益）	2,643	2,628
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,519
投資有価証券評価損益（ は益）	30,596	-
固定資産売却損益（ は益）	1,710	702
売上債権の増減額（ は増加）	1,310,157	990,959
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,094	446,953
仕入債務の増減額（ は減少）	1,253,850	1,308,152
前渡金の増減額（ は増加）	112,350	17,453
前受金の増減額（ は減少）	104,888	198,776
未収消費税等の増減額（ は増加）	5,800	15,789
その他	27,480	30,396
小計	258,393	396,111
利息及び配当金の受取額	10,117	13,384
利息の支払額	7,695	6,578
法人税等の支払額	47,605	160,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,211	242,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,298	17,343
有形固定資産の売却による収入	5,359	702
投資有価証券の取得による支出	10,596	10,959
投資有価証券の売却による収入	-	8,315
長期貸付金の回収による収入	2,941	2,285
その他	51,480	9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,886	7,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	230,000	21,914
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	152,999	155,558
自己株式の取得による支出	-	35
配当金の支払額	-	27,916
少数株主への配当金の支払額	883	840
その他	2,920	5,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,803	167,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,111	19,305
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,183	48,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,544	2,325,727
現金及び現金同等物の期末残高	2,325,727	2,374,100

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U.S.A., INC.

TOMITA U.K., LTD.

TOMITA CANADA., INC.

TOMITA ASIA CO., LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

広州富田貿易有限公司

PT.TOMITA INDONESIA

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA U.K., LTD.、TOMITA CANADA., INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司 及びPT.TOMITA INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(器具備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 投資建物等(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

その他(投資建物等) 8～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建予定取引

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

ハ ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,964千円	9,012千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,709千円	2,878千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490,152千円	225,138千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	599,152千円	355,044千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	60,188千円
支払手形	- 千円	437,026千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車輛運搬具	1,861千円	702千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車輛運搬具	151千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	33,072千円
組替調整額	4,019
税効果調整前	29,052
税効果額	283
その他有価証券評価差額金	28,768

土地再評価差額金:

税効果額	49,116
------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	17,535
-------	--------

その他の包括利益合計	60,349
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式	574,640	-	-	574,640
合計	574,640	-	-	574,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	574,640	78	-	574,718
合計	574,640	78	-	574,718

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,430,727千円	2,479,100千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	2,325,727	2,374,100

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	67,801	41,245	26,556
無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	80,806	45,159
合計	193,767	122,051	71,715

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	60,069	44,100	15,968
無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	106,000	19,965
合計	186,035	150,100	35,934

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	36,907	32,306
1年超	41,531	9,225
合計	78,439	41,531

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38,881	38,598
減価償却費相当額	36,167	35,780
支払利息相当額	2,588	1,690

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,122	3,892
1年超	5,170	712
合計	10,293	4,605

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,430,727	2,430,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,430,997	3,430,997	-
(3) 投資有価証券	589,303	589,303	-
資産計	6,451,028	6,451,028	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,601,223	3,601,223	-
(2) 短期借入金(*1)	211,339	211,339	-
(3) 未払法人税等	91,698	91,698	-
(4) 長期借入金(*1)	290,004	290,047	43
負債計	4,194,265	4,194,308	43

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,479,100	2,479,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,358,197	4,358,197	-
(3) 投資有価証券	627,019	627,019	-
資産計	7,464,317	7,464,317	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,833,574	4,833,574	-
(2) 短期借入金(*1)	231,247	231,247	-
(3) 未払法人税等	96,512	96,512	-
(4) 長期借入金(*1)	134,446	134,675	229
負債計	5,295,779	5,296,008	229

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。 _

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	76,794	74,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,430,727	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,430,997	-	-	-
合計	5,861,725	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,479,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,358,197	-	-	-
合計	6,837,298	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	515,082	300,491	214,591
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	515,082	300,491	214,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,221	89,790	15,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,221	89,790	15,568
	合計	589,303	390,281	199,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76,794千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	560,646	318,695	241,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	560,646	318,695	241,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,373	80,249	13,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,373	80,249	13,875
	合計	627,019	398,944	228,074

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額74,189千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	8,315	4,019	500
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,315	4,019	500

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	91,349	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド	売掛金 売掛金	118,779 9,993	- -	(注) 2 (注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	58,191,750千円	56,032,333千円
年金財政計算上の給付債務の額	73,063,359	70,694,001
差引額	14,871,609	14,661,668

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.95% (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	1.12% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,376,325千円、当連結会計年度14,490,533千円)及び前連結会計年度剰余金504,716千円並びに当連結会計年度不足金171,135千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年3ヶ月の元利均等償却であり、提出会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度41,167千円、当連結会計年度47,515千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	19,090	19,067
(2) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	41,167	47,515
計	60,257	66,582

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,718千円	11,950千円
賞与引当金	26,210	29,495
役員退職慰労引当金	88,872	82,753
会員権償却	9,076	7,947
たな卸資産に対する未実現利益	3,212	9,201
その他	32,496	31,058
小計	174,586	172,406
評価性引当額	120,341	109,165
繰延税金資産合計	54,245	63,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,002	81,285
その他	1,342	-
繰延税金負債合計	82,344	81,285
繰延税金負債の純額	28,099	18,043

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 410,042 360,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67	9.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92	0.72
評価性引当額の増加分	12.10	1.51
住民税均等割額	1.55	1.44
繰越欠損金	6.17	-
子会社との税率差異	2.99	2.48
税率変更による影響	-	1.30
その他	0.99	3.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.93	54.11

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.70%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が3,102千円、固定負債の繰延税金負債(純額)が10,927千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11,540千円、法人税等調整額(借方)が3,715千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が49,116千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,094千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,629千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	883,934	880,498
期中増減額	3,435	3,209
期末残高	880,498	877,289
期末時価	1,263,672	1,177,994

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,821,094	1,584,304	467,833	1,667,434	13,540,667	-	13,540,667
(2)セグメント間の売上高又は振替高	1,594,352	2,229	6,223	22,491	1,625,296	1,625,296	-
計	11,415,446	1,586,534	474,057	1,689,926	15,165,964	1,625,296	13,540,667
セグメント利益	143,958	43,218	6,259	32,479	225,916	5,796	231,713
セグメント資産	8,468,661	496,749	154,205	835,740	9,955,357	656,054	9,299,302
その他の項目							
減価償却費	28,543	4,930	1,057	3,204	37,735	-	37,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,585	4,068	85	692	22,431	-	22,431

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,796千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 656,054千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,196,276	1,682,709	335,738	2,549,444	16,764,169	-	16,764,169
(2)セグメント間の売上高又は振替高	1,916,421	2,849	4,431	10,437	1,934,140	1,934,140	-
計	14,112,697	1,685,559	340,170	2,559,882	18,698,310	1,934,140	16,764,169
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	173,830	28,979	12,508	38,920	229,221	1,438	227,783
セグメント資産	9,746,718	839,354	116,481	1,093,334	11,795,889	1,063,153	10,732,735
その他の項目							
減価償却費	28,385	4,481	36	2,857	35,760	-	35,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,158	8,577	-	3,365	23,101	-	23,101

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,438千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,063,153千円はセグメント間の消去他であります。

2．セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,516,176	1,584,304	469,742	1,962,658	7,784	13,540,667

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,137,386	8,647	35	6,591	1,152,661

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
11,830,273	1,750,857	335,738	2,845,970	1,329	16,764,169

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
1,120,867	12,209	6,498	1,139,575

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	696円30銭	726円37銭
1株当たり当期純利益金額	24円28銭	23円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	135,581	128,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	135,581	128,402
期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	211,339	331,247	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	155,558	73,332	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,198	5,198	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,446	61,114	1.4	平成25年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,496	10,298	-	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	522,038	481,190	-	-
内部取引の消去	-	100,000	-	-
合計	522,038	381,190	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,114	-	-	-
リース債務	4,604	3,416	2,277	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,327,727	7,698,890	11,583,896	16,764,169
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	1,005	71,563	162,100	286,466
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	33,212	20,904	65,941	128,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.95	3.74	11.81	23.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.95	9.69	8.07	11.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,709	2,029,682
受取手形	735,542	5 869,969
売掛金	3 2,363,274	3 3,393,052
商品	74,351	62,184
前渡金	68,434	14,798
繰延税金資産	38,248	43,836
関係会社短期貸付金	-	100,000
その他	62,652	87,920
流動資産合計	5,348,213	6,601,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	741,190	746,216
減価償却累計額	347,797	365,553
建物（純額）	393,393	380,662
構築物	33,802	33,802
減価償却累計額	21,416	23,987
構築物（純額）	12,385	9,814
工具、器具及び備品	31,488	31,931
減価償却累計額	24,696	26,357
工具、器具及び備品（純額）	6,792	5,574
土地	2 724,815	2 724,815
有形固定資産合計	1,137,386	1,120,867
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	4,100	8,590
リース資産	4,603	2,821
無形固定資産合計	14,157	16,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1 664,964	1 700,180
関係会社株式	147,408	147,408
出資金	70	60
関係会社出資金	43,076	43,076
長期貸付金	16,086	13,801
破産更生債権等	46,011	42,986
投資建物等	244,628	244,628
減価償却累計額	194,204	197,414
投資建物等（純額）	50,423	47,214
投資土地	2 830,074	2 830,074
差入保証金	66,689	60,214
会員権	1,971	1,971
保険積立金	93,659	102,707
貸倒引当金	46,060	43,040
投資その他の資産合計	1,914,376	1,946,655
固定資産合計	3,065,920	3,084,389
資産合計	8,414,134	9,685,833

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,741,430	5 2,466,770
買掛金	1 1,564,399	1 2,091,442
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	155,558	73,332
リース債務	1,782	1,782
未払金	32,001	45,179
未払法人税等	84,280	89,758
前受金	66,711	78,472
預り金	17,538	18,684
賞与引当金	64,400	77,600
役員賞与引当金	-	22,000
その他	5,013	5,787
流動負債合計	3,913,114	5,150,810
固定負債		
長期借入金	134,446	61,114
リース債務	2,970	1,188
繰延税金負債	76,225	76,969
再評価に係る繰延税金負債	2 410,042	2 360,926
役員退職慰労引当金	218,360	232,191
預り保証金	114,575	82,990
固定負債合計	956,619	815,379
負債合計	4,869,734	5,966,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,471,369	1,568,763
利益剰余金合計	2,520,744	2,618,138
自己株式	116,120	116,156
株主資本合計	3,082,423	3,179,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,020	146,788
土地再評価差額金	2 343,955	2 393,071
評価・換算差額等合計	461,975	539,860
純資産合計	3,544,399	3,719,642
負債純資産合計	8,414,134	9,685,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,387,083	14,089,564
売上原価		
商品期首たな卸高	32,207	74,351
当期商品仕入高	10,176,078	12,602,565
合計	10,208,286	12,676,916
商品期末たな卸高	74,351	62,184
商品売上原価	10,133,934	12,614,731
売上総利益	1,253,148	1,474,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,698	56,755
荷造運賃	18,555	20,423
旅費及び交通費	60,055	70,333
通信費	26,600	27,229
役員報酬	53,811	76,458
給料及び手当	443,132	496,129
退職給付費用	60,257	66,582
役員退職慰労引当金繰入額	12,878	13,831
賞与引当金繰入額	64,400	77,600
役員賞与引当金繰入額	-	22,000
福利厚生費	50,217	71,456
租税公課	24,514	26,176
賃借料	88,660	85,629
減価償却費	27,404	24,969
その他	145,287	168,688
販売費及び一般管理費合計	1,116,473	1,304,264
営業利益	136,675	170,567
営業外収益		
受取利息	1,810	1,466
受取配当金	18,796	22,466
仕入割引	15,644	16,707
為替差益	-	15,833
受取賃貸料	87,299	72,530
助成金収入	6,864	-
その他	3,694	6,348
営業外収益合計	134,110	135,352

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,723	4,654
不動産賃貸費用	1 35,593	1 32,909
売上割引	5,979	4,252
債権売却損	14,558	13,931
為替差損	3,540	-
その他	330	420
営業外費用合計	66,725	56,168
経常利益	204,060	249,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,354	-
投資損失引当金戻入額	20,000	-
投資有価証券売却益	-	4,019
特別利益合計	21,354	4,019
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	-
投資有価証券評価損	30,596	-
投資有価証券売却損	-	500
特別損失合計	31,686	500
税引前当期純利益	193,728	253,271
法人税、住民税及び事業税	81,281	133,088
過年度法人税等	8,119	-
法人税等調整額	9,574	5,128
法人税等合計	98,975	127,960
当期純利益	94,753	125,311

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
資本剰余金合計		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,375	99,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,376,615	1,471,369
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,916
当期純利益	94,753	125,311
当期変動額合計	94,753	97,394
当期末残高	1,471,369	1,568,763
利益剰余金合計		
当期首残高	2,425,990	2,520,744
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,916
当期純利益	94,753	125,311
当期変動額合計	94,753	97,394
当期末残高	2,520,744	2,618,138

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	116,120	116,120
当期変動額		
自己株式の取得	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	116,120	116,156
株主資本合計		
当期首残高	2,987,670	3,082,423
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,916
当期純利益	94,753	125,311
自己株式の取得	-	35
当期変動額合計	94,753	97,358
当期末残高	3,082,423	3,179,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	161,781	118,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,760	28,768
当期変動額合計	43,760	28,768
当期末残高	118,020	146,788
土地再評価差額金		
当期首残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	49,116
当期変動額合計	-	49,116
当期末残高	343,955	393,071
評価・換算差額等合計		
当期首残高	505,736	461,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,760	77,884
当期変動額合計	43,760	77,884
当期末残高	461,975	539,860
純資産合計		
当期首残高	3,493,407	3,544,399
当期変動額		
剰余金の配当	-	27,916
当期純利益	94,753	125,311
自己株式の取得	-	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,760	77,884
当期変動額合計	50,992	175,243
当期末残高	3,544,399	3,719,642

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物 3～50年
建築物 10～20年
器具及び備品 3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 投資建物等（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
その他（投資建物等） 8～50年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の手法

(1) ヘッジ会計の手法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました199,098千円は、「役員報酬」53,811千円、「その他」145,287千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,964千円	9,012千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	4,709千円	2,878千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490,152千円	225,138千円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	599,152千円	355,044千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	381,051千円	832,769千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	31,339千円	広州富田貿易有限公司(借入債務) 51,247千円

5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	60,188千円
支払手形	- 千円	437,026千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益	14,464千円	14,563千円
不動産賃貸費用	15,773	13,286

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,640	-	-	574,640
合計	574,640	-	-	574,640

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,640	78	-	574,718
合計	574,640	78	-	574,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加78株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	67,801	41,245	26,556
無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	80,806	45,159
合計	193,767	122,051	71,715

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	60,069	44,100	15,968
無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	106,000	19,965
合計	186,035	150,100	35,934

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	36,907	32,306
1年超	41,531	9,225
合計	78,439	41,531

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	38,881	38,598
減価償却費相当額	36,167	35,780
支払利息相当額	2,588	1,690

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
- (減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額147,408千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,718千円	11,950千円
賞与引当金	26,210	29,495
役員退職慰労引当金	88,872	82,753
会員権償却	9,076	7,947
その他	29,243	29,335
小計	168,121	161,482
評価性引当額	125,096	113,329
繰延税金資産合計	43,025	48,153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,002	81,285
繰延税金負債合計	81,002	81,285
繰延税金負債の純額	37,976	33,132

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 410,042 360,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15	7.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.95	2.58
評価性引当額の増加分	17.26	1.70
住民税均等割額	2.08	1.53
繰越欠損金	8.80	-
税率変更による影響	-	1.47
その他	0.65	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.09	50.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.70%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が3,102千円、固定負債の繰延税金負債(純額)が10,927千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11,540千円、法人税等調整額(借方)が3,715千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が49,116千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	634円81銭	666円21銭
1株当たり当期純利益金額	16円97銭	22円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	94,753	125,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,753	125,311
期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)
		オークマ(株)	154,412	105,617
		高松機械工業(株)	163,088	80,239
		(株)東京精密	33,057	56,758
		津田駒工業(株)	192,447	36,949
		(株)スギノマシン	15,000	35,500
		日産自動車(株)	30,130	26,544
		(株)常陽銀行	67,000	25,393
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,219
		第11回優先株		
		(株)ヤマダコーポレーション	100,000	19,700
		(株)ソディック	42,505	19,254
		コマニー(株)	20,000	17,820
		富士重工業(株)	22,000	14,630
		(株)妙徳	69,500	14,456
		片倉工業(株)	17,066	13,004
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	11,218
		(株)東京都民銀行	7,400	7,385
		(株)テヅカ	3,500	7,000
		(株)ツガミ	6,010	5,667
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	4,725
		(株)C Kサンエツ	5,000	4,700
		(株)コガネイ	22,000	4,216
		黒田精工(株)	25,000	4,150
		その他7銘柄	85,351	20,315
		計	1,298,923	700,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	741,190	5,025	-	746,216	365,553	17,755	380,662
構築物	33,802	-	-	33,802	23,987	2,570	9,814
工具、器具及び備品	31,488	443	-	31,931	26,357	1,660	5,574
土地	724,815	-	-	724,815	-	-	724,815
有形固定資産計	1,531,297	5,468	-	1,536,765	415,898	21,987	1,120,867
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	6,000	5,690	-	11,690	3,100	1,200	8,590
リース資産	8,910	-	-	8,910	6,088	1,782	2,821
無形固定資産計	20,364	5,690	-	26,054	9,188	2,982	16,865

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,060	-	171	2,848	43,040
賞与引当金	64,400	77,600	64,400	-	77,600
役員賞与引当金	-	22,000	-	-	22,000
役員退職慰労引当金	218,360	13,831	-	-	232,191

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,305
預金	
当座預金	1,813,200
普通預金	56,177
定期預金	157,000
小計	2,026,377
合計	2,029,682

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岡本工作機械製作所	101,697
ホーコス(株)	92,388
(株)フェローテックセラミック	52,792
高松機械工業(株)	48,342
(株)藤田製作所	32,195
その他	542,552
合計	869,969

期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	165,989	249,516	191,931	165,807	81,367	15,356	869,969

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン化成(株)	417,657
TOMITA U.S.A., INC.	338,268
キヤノン(株)	313,642
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	211,888
(株)ニクニ	162,097
その他	1,949,497
合計	3,393,052

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,363,274	14,668,301	13,638,523	3,393,052	80.1	71.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記滞留状況の計算には消費税等を含めております。

4) 商品

品目	工作機械 (千円)	制御機器 (千円)	工具機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
金額	2,725	24,107	26,588	8,763	62,184

5) 投資土地

所在地	金額(千円)
東京都中央区銀座(注)	787,862
福島県郡山市(注)	42,212
合計	830,074

(注) 商業用設備として賃貸しております。

b. 流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キラ・コーポレーション	233,631
(株)白山機工	169,346
(株)東京精密	162,537
(株)モリヤマ	135,975
近江度量衡(株)	90,142
その他	1,675,138
合計	2,466,770

期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	504,133	347,632	573,707	537,648	441,184	62,464	2,466,770

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オークマ(株)	279,208
(株)森精機セールスアンドサービス	247,171
(株)東京精密	94,962
(株)ニイガタマシンテクノ	90,315
東洋精機工業(株)	68,019
その他	1,311,765
合計	2,091,442

3) 借入金

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	90,000
(株)北陸銀行	50,000
(株)常陽銀行	40,000
合計	180,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	33,324
(株)北陸銀行	26,664
(株)常陽銀行	6,660
(株)東京都民銀行	3,360
(株)三菱東京UFJ銀行	3,324
合計	73,332

c. 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	27,798
(株)北陸銀行	22,228
(株)常陽銀行	5,570
(株)三菱東京UFJ銀行	2,798
(株)東京都民銀行	2,720
合計	61,114

2) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	所在地	金額(千円)
投資土地	東京都中央区銀座	273,326
土地	東京都大田区大森中	102,581
土地	栃木県小山市	9,251
小計		385,160
投資土地	福島県郡山市	24,233
小計		24,233
合計		360,926

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	_____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomitaj.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月15日関東財務局長に提出。

(第65期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(第65期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トミタが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」